

2020年6月29日

中部経済同友会 会員各位

中部経済同友会
代表幹事 盛田 淳夫
事務局長 岡部 年彦

平素は本会の活動に多大なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。
防災担当大臣より、(公社)経済同友会経由以下の協力依頼がございましたのでご連絡
致します。

新型コロナウイルス感染症の現下の状況において、今後大規模自然災害が発生し、
自治体が避難所を開設する場合、十分なスペースの確保を図るため、国交省及び各自
自治体より、民間団体等が所有する研修所等についても地元自治体への貸出の協力依頼
がある見込みです。別途、関係省庁からも依頼がある予定ですが、所有する研修所、
宿泊施設、体育館等の施設について貸出いただける場合、その旨地元自治体にお申し
出頂きたいとの主旨ですのでご承知ください。



各地経済同友会の皆様

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟

「企業による災害警戒時の安全確保対策、避難所用施設の提供に関するお願い」

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より、全国経済同
友会セミナーをはじめ、44 経済同友会の各種共同事業に格別のご高配を賜りまして、
誠にありがとうございます。さて、このたび、武田良太 内閣府特命担当大臣（防災）
より、自然災害警戒時の従業員などの安全確保対策ならびに避難所用施設の提供につい
て、本会会員所属企業に協力をお願いする旨の添付書簡を受領しました。

内閣府では、昨年発生した台風 15 号や 19 号をはじめ、近年の自然災害の激甚化を
背景に、災害から国民の安全を確保する対策の強化に努めておられます。こうした中、
台風などの風水害が増加する出水期を控え、企業に対して、災害発生が警戒される際に
従業員や来客などの安全確保を最優先する計画休業やテレワークの推進などの対応を
講じるようご依頼いただきました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が求め
られる現状では、自然災害時に、これまで以上に十分な避難所の確保が必要とされるこ
とから、企業が保有する研修所や宿泊施設、体育館などの施設を緊急時に地方自治体へ
貸し出し可能か検討いただきたい旨もご要望いただいております。

近年、集中豪雨や台風、地震といった自然災害は全国で発生しており、各地経済同友会に
おかれましても対策をご議論され、それぞれの会員ご所属企業もさまざまな対応を講じら
れていることと思います。今般、当方に寄せられた武田防災担当大臣のご依頼事項の内容は、
全国の企業・団体による防災の取り組みにもつながると考え、代表幹事の皆様にご共有申し
上げる次第です。もしよろしければ、例会などの折に、会員の皆様にも、大臣ご依頼事項の
内容をお伝えいただけますと幸いです。

ご多用の折、お手数をおかけいたしますが、是非、大臣書簡の趣旨をご理解いただきます
とともに、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

■本件お問い合わせ先：経済同友会 事務局 政策調査部
松村 Tel：03-3211-1274 / nobu@doyukai.or.jp